令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　328

事務事業名称		保育所(園)利用者負担額等徴収管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　保育幼稚園入園課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　1988(S63)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	子ども・子育て支援法第27条第3項第2号、子ども・子育て支援法施行令第4条第2項、保育の実施等に関する条例第4条、枚方市立幼稚園条例、枚方市立幼稚園保育料等に関する規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所(園)利用者負担額及び市立幼稚園保育料に未納がなく、受益者負担の適正化が図られている状態						
	対象者(受益者)	保育所(園)及び市立幼稚園に子どもを預けている、または預けていた保護者						
	現状・課題	保育所(園)利用者負担額及び市立幼稚園保育料の滞納者が存在する						
	事業の概要	保育所(園)利用者負担額の調定・徴収、及び滞納者に対しては督促、催告、債権移管により徴収率の向上を図る。 ※市立幼稚園保育料については、令和元年10月より実施された幼児教育・保育の無償化以前の保育料滞納分が対象。						
	年間の主な事務	・保育所(園)等利用者負担額の決定・通知(8月と3月の年2回) ・保育所(園)利用者負担額の調定・徴収(毎月) ・保育所(園)利用者負担額及び市立幼稚園保育料の滞納者への督促・催告・債権移管						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.10人	0.77人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,457	6,321	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		8,457	6,321	—	—		
	物件費計		2,750	2,439	—	—	4,273	57.1%
歳出計			11,207	8,760	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		357	69	—	—	2	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			357	69	—	—	2	
一般財源(物件費充当分のみ)			2,393	2,370	—	—	4,271	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保育所(園)等利用者負担額の算定件数 (8月と3月の2回)	件	16,295 件	19,663 件	— 件	— 件
② 保育所(園)利用者負担額(現年度分)の調定額	円	434,125,800 円	388,709,860 円	— 円	— 円
③ 保育所(園)利用者負担額(滞納繰越分)の調定額	円	4,122,510 円	19,556,446 円	— 円	— 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—				
指標	—				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—				
指標	—				
	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	現年度分の保育料については調定額434,125,800円に対し、徴収額が431,600,000円となり、徴収率は99.42%となった。 滞納分の保育料については、調定額25,022,256円に対し、徴収額が4,106,810円となり、徴収率は16.41%となった。
R7 年度	現年度分の保育料については調定額388,709,860円に対し、徴収額が386,542,220円となり、徴収率は99.44%となった。 滞納分の保育料については、調定額19,556,446円に対し、徴収額が2,234,400円となり、徴収率は11.43%となった。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	滞納分の徴収率が下がっているため、催告の回数を増やすなど徴収強化に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　329

事務事業名称		保育所(園)等利用調整事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　保育幼稚園入園課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法第24条・子ども・子育て支援法附則第6条第4項、枚方市教育・保育給付認定及び保育所等の利用調整に関する規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育を必要とするすべての保護者及びその子どもが保育を利用できている状態						
	対象者(受益者)	保育を必要とする保護者及びその子ども						
	現状・課題	保育を利用できていない保護者及びその子どもが存在する						
	事業の概要	市において利用調整を行うこととされている保育所(園)等について、利用調整を行う。また、保護者が利用を希望する保育所(園)等を検討する際の参考情報として、当該世帯の状況に応じた保育資源や保育サービスに関する情報を提供する。						
	年間の主な事務	・保育所(園)等の利用調整事務(毎月) ※医療的ケア児、障害児保育制度利用児童、臨時保育室、就労応援型預かり保育、広域利用などに係る利用調整を含む。 ・保育所(園)等の申込に係る受付及び相談業務 ・オンライン相談業務(約100件/年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.98人	6.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	4.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	2.24人	6.44人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	73,690	50,896	—	—		
		会計年度任用職員	7,773	27,476	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		81,463	78,372	—	—		
	物件費計		10,120	6,964	—	—	7,321	95.1%
歳出計			91,583	85,336	—	—		
歳入	国庫支出金		9,418	2,154	—	—	2,155	
	府支出金		2,355	538	—	—	539	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			11,773	2,692	—	—	2,694	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	4,272	—	—	4,627	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 利用調整回数	回	14 回	14 回	― 回	― 回
② 申込受付・相談窓口の開設日数	日	249 日	247 日	― 日	― 日
③ オンライン相談件数開設回数	回	110 回	94 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	保育所(園)等の入所に係る利用調整を適正に行うとともに、保護者のニーズに沿った保育資源・サービスの提供を行った。 【主な見直し】 ・きょうだいが同じ園に通いやすくなるよう利用調整に係る指数の加点や基礎指数の見直しを行い、保護者の負担軽減を図った。 きょうだいが在籍する保育所(園)へ新規申込した児童の内定率83% きょうだいが在籍する保育所(園)へ転園申込した児童の内定率48% ・里親委託の児童の優先利用につながるよう基礎指数の見直しを行った。
R7年度	保育所(園)等の入所に係る利用調整を適正に行うとともに、安易な申請や内定辞退を防止し、受入枠の有効活用及びより保育の必要性が高い世帯にご利用いただくこと等を目的に、内定辞退者に対する調整指数を－10点から－20点に拡大。また、利用者負担額滞納世帯に対する調整指数は－10点としていたが、さらなる滞納抑止に繋げる為、－20点に拡大した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	【見直し検討】 育児のための短時間勤務制度を利用する際、短縮後の就労時間が月120時間以上であれば、短縮前の雇用契約上の就労時間にて基礎点を算出する。 【見直し背景】 保育所(園)等の入所に係る利用調整においては「就労」要件にういて、実際の勤務時間により指数を付することとしており、育児のための短時間勤務制度を利用する場合にも短縮後の実際の勤務時間により指数を付している。しかしながら、育児・介護休業法の規定をはじめとして、様々な育児のための制度が整備・拡充されるなかで、保育所に入るため(＝高い指数を得るため)にそういった制度を利用しな選択をせざるを得ないのも問題ではないかという考えがあるため。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　330

事務事業名称		幼児教育・保育の無償化事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　子ども未来部		課:　保育幼稚園入園課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	子育て・教育	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2019(R1)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	子ども子育て支援法第19条、第20条、 子ども・子育て支援法第30条の4及び5、第30条の11、第59条第3号ロ						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市副食費に係る補足給付事業補助金　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保護者の費用負担が軽減され、子どもが必要な幼児教育・保育を受けることができている状態。						
	対象者(受益者)	幼稚園・保育所(園)等に子どもを預ける保護者及びその子ども						
	現状・課題	幼児教育・保育に係る費用負担						
	事業の概要	国が進める少子化対策の取組の一つとして、令和元年10月から子育て世帯の負担軽減を目的とした幼児園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化が実施されたことに伴い、無償化の給付を受けるために必要となる認定及び給付を行う。 ※無償化の対象…満3歳以上の子ども及び満3歳未満の市町村民税非課税世帯の子ども						
	年間の主な事務	・教育・保育給付認定手続き(1号・2号・3号) ・施設等利用給付認定手続き(新1号・新2号・新3号) ・基本保育料支払い(毎月、施設へ施設等利用費を給付) ・預かり保育料支払い(3か月ごとに保護者へ償還払い) ・副食費補足給付支払い(毎月、施設へ補助金交付)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.54人	1.27人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	2.14人	2.14人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,840	10,425	—	—		
		会計年度任用職員	6,527	9,356	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		18,367	19,781	—	—		
	物件費計		488,542	403,846	—	—	412,939	97.8%
歳出計			506,909	423,627	—	—		
歳入	国庫支出金		3,369	3,591	—	—	2,973	
	府支出金		13,580	2,703	—	—	2,646	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			16,949	6,294	—	—	5,619	
一般財源(物件費充当分のみ)			471,593	397,552	—	—	407,320	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 教育・保育給付認定申請の受付人数	人	2,816 人	3,568 人	— 人	— 人
② 施設等利用給付認定申請の受付人数	人	1,332 人	1,533 人	— 人	— 人
③ 施設等利用給付(基本保育料)の請求受付件数	件	14,314 件	12,006 件	— 件	— 件
④ 預かり保育料の請求受付人数	人	4,582 人	6,134 人	— 人	— 人
⑤ 副食費補足給付補助金の申請受付件数	件	872 件	705 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 私学助成園に在籍する園児の保護者から申請のあった副食費補足給付補助金申請を審査のうえ、徴収免除の「該当」「非該当」を決定する

指標: 副食費補足給付補助金の徴収免除「該当」と決定した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	801	708	708	708	件
実績	801	661	—	—	件
算出方法	年間の徴収免除「該当」の決定件数の合計				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 新制度移行園と同等の補助を受けることにより、保護者の費用負担が軽減される。

指標: 副食費補足給付補助金の交付額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	33,360,115	29,211,115	29,211,115	29,211,115	円
実績	33,360,115	28,228,890	—	—	円
算出方法	年間の補助金交付額の合計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	新規認定や認定変更手続き、基本保育料・預かり保育料・副食費補足給付の支払い手続きを適正に行った。
R7年度	新規認定や認定変更手続き、基本保育料・預かり保育料・副食費補足給付の支払い手続きを適正に行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、幼児教育・保育の無償化の給付を受けるために必要となる認定及び給付を適正に行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　876

事務事業名称		保育幼稚園入園課運営事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　子ども未来部		課：　保育幼稚園入園課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定（継続実施含む）		
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できる。						
	対象者（受益者）	保育幼稚園入園課職員・職場						
	現状・課題	保育幼稚園入園課における事務が円滑に執行できない。						
	事業の概要	保育幼稚園入園課の財務、文書、物品の管理、及び会計年度任用職員の人事に関すること。						
	年間の主な事務	・課の予算及び決算に関する事務 ・文書の収受・発送・管理に関する事務 ・物品購入・物品管理に関する事務 ・会計年度任用職員の人事・給与・休暇・服務に関する事務 ・開示請求・審査請求に関する事務						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制 （人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.94人	3.61人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.75人	1.59人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 （千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	37,979	29,634	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	5,958	6,483	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	43,937	36,117	—	—		
歳出 物件費計	4,292	4,553	—	—	4,602	98.9%
歳出計	48,229	40,670	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	18	—	—	25	
歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	18	—	—	25	
一般財源（物件費充当分のみ）	4,292	4,535	—	—	4,577	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	保育幼稚園入園課の財務、文書、物品の管理、及び会計年度任用職員の人事に関することについて、適正に事務を執行した。
R7年度	保育幼稚園入園課の財務、文書、物品の管理、及び会計年度任用職員の人事に関することについて、適正に事務を執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	保育幼稚園入園課の財務、文書、物品の管理、及び会計年度任用職員の人事に関することについて、適正に事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―